

四 半 期 報 告 書

第 8 7 期 第 2 四 半 期

自 平 成 2 2 年 7 月 1 日

至 平 成 2 2 年 9 月 3 0 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第87期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年11月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【生産、受注及び販売の状況】	4
2【事業等のリスク】	7
3【経営上の重要な契約等】	7
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3【設備の状況】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	15
3【役員の状況】	15
第5【経理の状況】	16
1【四半期連結財務諸表】	17
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	33
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	34
四半期レビュー報告書	35

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八 木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 槻 百 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片 岡 正 憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第2四半期 連結累計期間	第87期 当第2四半期 連結累計期間	第86期 前第2四半期 連結会計期間	第87期 当第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（営業収益）	(百万円) 1,299,193	1,394,756	691,049	776,239	2,606,592
経常利益	(百万円) 195,804	164,572	113,489	140,702	193,132
四半期（当期）純利益	(百万円) 127,747	77,343	75,389	87,341	127,170
純資産額	(百万円) —	—	1,823,458	1,799,995	1,789,429
総資産額	(百万円) —	—	6,990,596	7,201,968	7,116,632
1株当たり純資産額	(円) —	—	1,994.85	2,004.14	1,972.44
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	(円) 140.35	86.36	82.83	97.72	140.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) —	—	26.0	24.9	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 423,810	281,727	—	—	667,150
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △241,618	△290,382	—	—	△477,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △170,311	△43	—	—	△184,498
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円) —	—	84,261	67,204	77,525
従業員数	(人) —	—	31,121	32,633	32,083

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 日本原燃㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処 理事業、廃棄物管理事 業、廃棄物埋設事業	16.7	当社からウランの濃縮、使 用済燃料の再処理、廃棄物 の管理及び埋設を受託して いる。また、借入金等につ き、当社から債務保証を受 けている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	32,633	[10,223]
---------	--------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	20,458
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成21年度第2四半期 (平成21年7月～ 平成21年9月) (百万kWh)	平成22年度第2四半期 (平成22年7月～ 平成22年9月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	4,385	4,688	106.9
		火力発電電力量	10,272	14,225	138.5
		原子力発電電力量	18,885	16,899	89.5
		新エネルギー発電電力量	27	26	93.9
	他社受電電力量	7,787 △208	9,731 △219	125.0 105.1	
	融通電力量	1,132 △300	1,948 △220	172.1 73.5	
	揚水発電所の揚水用電力量	△730	△1,150	157.5	
	合計	41,251	45,928	111.3	
損失電力量等		△3,291	△3,771	114.6	
販売電力量		37,960	42,158	111.1	
出水率(%)		104.4	107.3	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分を含む。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成21年度第2四半期50百万kWh、平成22年度第2四半期52百万kWh)を含んでいる。

6 平成21年度第2四半期出水率は、昭和53年度第2四半期から平成19年度第2四半期までの第2四半期の30カ年平均に対する比である。平成22年度第2四半期出水率は、昭和54年度第2四半期から平成20年度第2四半期までの第2四半期の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在	前年同 四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,378,224	12,449,168	100.6
	電力	1,130,134	1,110,140	98.2
	計	13,508,358	13,559,308	100.4
契約電力 (kW数)	電灯	9,343,338	9,996,420	107.0
	電力	8,185,481	8,007,912	97.8
	計	17,528,819	18,004,332	102.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

		平成21年度第2四半期 (平成21年7月～平成21年9月) (百万kWh)	平成22年度第2四半期 (平成22年7月～平成22年9月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	12,241	14,049	114.8	
	電力	低圧	1,793	2,050	114.3
		その他	176	171	97.2
		電力計	1,969	2,221	112.8
電灯電力計		14,210	16,270	114.5	
特定規模需要		23,750	25,888	109.0	
合計		37,960	42,158	111.1	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

③ 料金収入

	平成21年度第2四半期 (平成21年7月～平成21年9月) (百万円)	平成22年度第2四半期 (平成22年7月～平成22年9月) (百万円)	前年同 四半期比 (%)
電灯	246,106	287,463	116.8
電力	351,737	379,911	108.0
合計	597,843	667,374	111.6

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成21年度第2四半期 (平成21年7月～平成21年9月)	平成22年度第2四半期 (平成22年7月～平成22年9月)	前年同 四半期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	208	219	105.1
同上販売電力料(百万円)	1,999	1,939	97.0
融通電力量(百万kWh)	300	220	73.5
同上販売電力料(百万円)	2,874	2,179	75.8

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成21年度第2四半期 (平成21年7月～ 平成21年9月) (百万kWh)	平成22年度第2四半期 (平成22年7月～ 平成22年9月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	20	22	109.0	
	製造業	食料品	699	746	106.8
		繊維工業	158	186	117.8
		パルプ・紙	211	231	109.4
		化学工業	1,133	1,267	111.8
		石油・石炭	88	95	107.7
		ゴム製品	89	100	112.9
		窯業・土石	689	836	121.3
		鉄鋼業	1,573	1,969	125.2
		非鉄金属	449	484	107.8
		機械器具	2,327	2,746	118.0
		その他	1,242	1,387	111.6
	計	8,658	10,047	116.0	
計	8,678	10,069	116.0		
その他	鉄道業	1,271	1,300	102.2	
	その他	1,186	1,198	101.0	
	計	2,457	2,498	101.7	
合計		11,135	12,567	112.9	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成22年3月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	34,870,781
平成22年9月30日現在	8,195,781	17,807,000	9,768,000	35,770,781

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、記録的な猛暑により冷房需要が増加した。また、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、産業用需要も増加した。この結果、総販売電力量は421億6千万kWhと、前年同期と比べて11.1%の増加となった。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業分野についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、販売電力量の増加や原子力発電所の利用率の低下などを受け火力燃料費が大幅に増加したことなどにより、営業費用は増加した。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は776,239百万円と前年同期に比べて85,190百万円の増収、営業利益は153,990百万円と前年同期に比べて37,147百万円の増益、経常利益は140,702百万円と前年同期に比べて27,213百万円の増益、四半期純利益は87,341百万円と前年同期に比べて11,951百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

なお、事業セグメントの区分の変更により、対前年同期比については前年同期実績を変更後の区分に組み替えた金額をもとに算出している。

①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、電化シェア拡大を目指している。当第2四半期連結会計期間において、オール電化住宅2.6万件、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）278件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の増加に伴い電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は682,015百万円と前年同期に比べて70,152百万円の増収（+11.5%）となった。

一方、支出面では、販売電力量の増加や原子力発電所の利用率の低下などを受け火力燃料費が大幅に増加したことなどにより、営業費用は増加した。

この結果、営業利益は140,625百万円と前年同期に比べて37,647百万円の増益（+36.6%）となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第2四半期連結会計期間末で109万件と、前年同期末に比べて17.5%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は33,754百万円と前年同期に比べて3,264百万円の増収（+10.7%）となったが、F T T Hの販売強化に伴う費用の増加などにより、営業利益は4,451百万円と前年同期に比べて407百万円の減益（△8.4%）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービス、E S C Oサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適なくらしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギーにおけるユーティリティサービス事業の拡大や、生活アメニティにおける連結子会社の増加により、売上高は増加したものの、生活アメニティにおいて、住宅販売に係る費用が増加したことなどにより、増収減益となった。

この結果、その他の売上高は60,469百万円と前年同期に比べて11,773百万円の増収（+24.2%）、営業利益は8,438百万円と前年同期に比べて25百万円の減益（△0.3%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入の増加などにより、税金等調整前四半期純利益が増益となったが、当該収入に係る売掛金が増加したことなどにより、前年同期と比べて収入が21,250百万円減少し、220,086百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関連会社株式の取得などの投融資による支出が増加したことなどにより、前年同期と比べて支出が87,795百万円増加し、193,582百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還額が減少したことなどから、前年同期と比べて支出が91,247百万円減少し、29,871百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、67,204百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,746百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

[参考：当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）]

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、記録的な猛暑により冷房需要が増加した。また、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、産業用需要も増加した。この結果、総販売電力量は768億3千万kWhと、前年同期に比べて9.1%の増加となった。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業分野についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、販売電力量の増加や原子力発電所の利用率の低下などを受け火力燃料費が大幅に増加したことなどにより、営業費用は大幅な増加となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,394,756百万円と前年同期に比べて95,562百万円の増収、営業利益は185,119百万円と前年同期に比べて21,609百万円の減益、経常利益は164,572百万円と前年同期に比べて31,232百万円の減益、また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失として計上したことなどにより、四半期純利益は77,343百万円と前年同期に比べて50,403百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

なお、事業セグメントの区分の変更により、対前年同期比については前年同期実績を変更後の区分に組み替えた金額をもとに算出している。

①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、電化シェア拡大を目指している。当第2四半期連結累計期間において、オール電化住宅5万件、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）608件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の増加に伴い電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は1,220,165百万円と前年同期に比べて65,624百万円の増収（+5.7%）となった。

一方、支出面では、販売電力量の増加や原子力発電所の利用の低下などを受け火力燃料費が大幅に増加したことなどにより、営業利益は161,152百万円と前年同期に比べて18,804百万円の減益（△10.4%）となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第2四半期連結会計期間末で109万件と、前年同期末に比べて17.5%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は66,183百万円と前年同期に比べて6,291百万円の増収（+10.5%）、営業利益は9,347百万円と前年同期に比べて807百万円の増益（+9.5%）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービス、ESCOサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適なくらしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギーにおけるユーティリティサービス事業の拡大や、生活アメニティにおける連結子会社の増加により、売上高は増加したものの、総合エネルギーにおいて、原油価格の上昇により原料費が増加したことなどにより、増収減益となった。

この結果、その他の売上高は108,406百万円と前年同期に比べて23,646百万円の増収（+27.9%）、営業利益は13,296百万円と前年同期に比べて4,230百万円の減益（△24.1%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料費の増加などにより、税金等調整前四半期純利益が減益となったことに加え、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期と比べて収入が142,082百万円減少し、281,727百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関連会社株式の取得などの投融資による支出が増加したことなどにより、前年同期と比べて支出が48,764百万円増加し、290,382百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったことから、社債などの外部資金を活用したことにより、前年同期と比べて支出が170,268百万円減少し、43百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は67,204百万円となった。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,623百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(電気事業)

当第2四半期連結会計期間において、新設した発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	新設年月日
汽力発電所	京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	平成22年8月31日

(注) 当第2四半期連結会計期間において、舞鶴発電所2号機の運転を開始した。
なお、1号機については、平成16年8月に運転を開始しており、発電所全体の認可出力は180万kWとなった。

当第2四半期連結会計期間において、設備更新した発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	更新内容
汽力発電所	大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	(変更前) 汽力発電 (変更後) コンバインドサイクル 発電

(注) 当第2四半期連結会計期間において、堺港発電所5号機(40万kW)の運転を開始した。
これにより堺港発電所における全ての設備更新が完了した。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	38,619	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37,615	4.01
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,117	2.57
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	16,500	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.38
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	11,164	1.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	1.01
計	—	272,692	29.05

- (注) 1 当社の自己株式44,758,847株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は44,758,747株である。
- 2 株式会社三井住友銀行は、平成22年10月18日をもって本店所在地を「東京都千代田区丸の内1丁目1番2号」に変更している。
- 3 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社及び共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3 丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,758,700	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 888,696,200	8,886,962	同上
単元未満株式	普通株式 4,492,528	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,886,962	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数154個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式88株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,758,700	—	44,758,700	4.77
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,544,300	—	45,544,300	4.85

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高（円）	2,148	2,167	2,176	2,170	2,182	2,203
最低（円）	2,066	2,042	2,082	2,070	2,069	2,016

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,629,914	6,558,210
電気事業固定資産	注1 3,822,692	注1 3,696,939
水力発電設備	345,092	351,648
汽力発電設備	550,126	423,355
原子力発電設備	378,953	334,140
送電設備	1,113,845	1,138,274
変電設備	421,211	425,519
配電設備	870,044	875,588
業務設備	122,176	126,472
その他の電気事業固定資産	21,241	21,940
その他の固定資産	注1,2 605,751	注1,2 604,137
固定資産仮勘定	315,674	注1 448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	315,674	448,128
核燃料	496,748	499,134
装荷核燃料	84,825	83,329
加工中等核燃料	411,922	415,804
投資その他の資産	1,389,047	1,309,870
長期投資	248,011	291,967
使用済燃料再処理等積立金	455,114	447,289
繰延税金資産	339,545	319,422
その他	347,819	252,734
貸倒引当金（貸方）	△1,442	△1,542
流動資産	572,054	558,421
現金及び預金	67,577	78,195
受取手形及び売掛金	184,767	151,702
たな卸資産	注3 133,052	注3 133,591
繰延税金資産	27,794	26,830
その他	161,246	170,015
貸倒引当金（貸方）	△2,383	△1,914
資産合計	7,201,968	7,116,632

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,447,420	4,312,536
社債	注2 1,652,003	注2 1,598,303
長期借入金	注2 1,200,864	注2 1,223,152
退職給付引当金	352,167	347,527
使用済燃料再処理等引当金	667,796	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	34,777	31,497
原子力発電施設解体引当金	—	326,670
資産除去債務	423,624	—
繰延税金負債	76	96
その他	116,110	118,492
流動負債	950,786	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	注2 369,849	注2 357,805
短期借入金	140,341	142,199
コマーシャル・ペーパー	73,000	70,000
支払手形及び買掛金	注2 94,716	注2 111,585
未払税金	92,892	94,814
繰延税金負債	1	1
その他	179,986	238,259
特別法上の引当金	3,766	—
濁水準備引当金	3,766	—
負債合計	5,401,972	5,327,202
株主資本	1,761,651	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,301,766	1,271,959
自己株式	△96,070	△95,647
評価・換算差額等	29,337	46,061
その他有価証券評価差額金	23,315	32,316
繰延ヘッジ損益	12,584	15,228
為替換算調整勘定	△6,561	△1,483
少数株主持分	9,006	11,100
純資産合計	1,799,995	1,789,429
負債純資産合計	7,201,968	7,116,632

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	1,299,193	1,394,756
電気事業営業収益	1,154,541	1,220,165
その他事業営業収益	144,651	174,590
営業費用	注1,2 1,092,464	注1,2 1,209,636
電気事業営業費用	971,908	1,057,910
その他事業営業費用	120,555	151,725
営業利益	206,728	185,119
営業外収益	19,204	17,299
受取配当金	4,645	1,753
受取利息	3,661	3,895
持分法による投資利益	3,410	3,260
その他	7,486	8,390
営業外費用	30,128	37,846
支払利息	27,920	26,269
その他	2,207	11,576
四半期経常収益合計	1,318,397	1,412,055
四半期経常費用合計	1,122,592	1,247,482
経常利益	195,804	164,572
剰水準備金引当又は取崩し	—	3,766
剰水準備金引当	—	3,766
特別損失	—	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
税金等調整前四半期純利益	195,804	123,700
法人税、住民税及び事業税	69,433	61,010
法人税等調整額	△1,383	△14,815
法人税等合計	68,050	46,194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77,506
少数株主利益	7	162
四半期純利益	127,747	77,343

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	691,049	776,239
電気事業営業収益	611,862	682,015
その他事業営業収益	79,186	94,224
営業費用	注1,2 574,206	注1,2 622,249
電気事業営業費用	507,447	540,789
その他事業営業費用	66,758	81,459
営業利益	116,842	153,990
営業外収益	11,756	7,099
受取配当金	3,427	162
受取利息	2,066	1,977
持分法による投資利益	2,465	1,664
その他	3,796	3,295
営業外費用	15,110	20,387
支払利息	13,596	12,588
その他	1,513	7,799
四半期経常収益合計	702,805	783,339
四半期経常費用合計	589,316	642,636
経常利益	113,489	140,702
剰水準備金引当又は取崩し	—	476
剰水準備金引当	—	476
税金等調整前四半期純利益	113,489	140,226
法人税、住民税及び事業税	50,109	59,180
法人税等調整額	△12,039	△6,489
法人税等合計	38,069	52,691
少数株主損益調整前四半期純利益	—	87,534
少数株主利益	30	193
四半期純利益	75,389	87,341

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,804	123,700
減価償却費	195,580	211,051
原子力発電施設解体費	—	6,475
核燃料減損額	—	19,197
固定資産除却損	4,246	3,528
使用済燃料再処理等費振替額	6,743	6,785
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,483	4,639
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	2,951	1,000
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	4,241	3,280
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	6,707	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	3,766
受取利息及び受取配当金	△8,306	△5,648
支払利息	27,920	26,269
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△8,221	△7,825
売上債権の増減額 (△は増加)	8,139	△33,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,824	△15,835
その他	5,993	△22,202
小計	436,460	362,223
利息及び配当金の受取額	9,200	8,322
利息の支払額	△28,003	△26,494
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,152	△62,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,810	281,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△212,229	△218,067
投融資による支出	△41,462	△79,177
投融資の回収による収入	12,190	1,140
その他	△116	5,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,618	△290,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,611	139,573
社債の償還による支出	△159,900	△41,200
長期借入れによる収入	90,239	138,191
長期借入金の返済による支出	△71,939	△192,922
短期借入れによる収入	145,342	136,182
短期借入金の返済による支出	△147,386	△137,529
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	267,000	432,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△357,000	△429,000
自己株式の取得による支出	—	△16,798
配当金の支払額	△27,284	△27,042
その他	1,005	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,311	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,627	△1,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,507	△10,321
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 84,261	注 67,204

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間中に、新規設立したジャパン・フランス・エンリッチメント・インベスティング1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 61社（すべての子会社を連結の範囲に含めている）</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、日本原燃(株)は、増資の引受けに伴い関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）が改正されている。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は843百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は37,949百万円減少している。 また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は423,624百万円（うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円）である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間は「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「核燃料減損額」は第1四半期連結累計期間において重要性が増したことにより区分掲記したため、当第2四半期連結累計期間においても継続して区分掲記している。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「核燃料減損額」は23,161百万円である。

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。

なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△93百万円である。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間は「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,312,026	10,168,692
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,777,703	1,677,703
㈱日本政策投資銀行からの借入金	247,674	237,454
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	28,787	37,278
上記資産を担保としている債務		
社債	—	1,200
借入金	12,578	14,556
買掛金	1,290	2,858
3 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	5,385	5,145
仕掛品	6,481	4,088
原材料及び貯蔵品	74,986	81,281
販売用不動産	46,198	43,076
計	133,052	133,591
4 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	191,599	181,873
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	4,367	4,032
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	551	577
原燃輸送㈱	105	122
提携住宅ローン利用顧客	274	1,955
その他	3	3
計	196,902	188,565
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	2,876	2,939

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計
	給料手当	91,157	45,586	給料手当	91,355	45,739
	退職給与金	8,773	8,773	退職給与金	9,855	9,855
	燃料費	145,407	—	燃料費	205,505	—
	修繕費	121,861	1,303	修繕費	112,481	1,260
	減価償却費	156,884	8,682	減価償却費	170,295	8,424
	他社購入 電源費	148,224	—	他社購入 電源費	162,211	—
	その他	308,127	65,417	その他	313,070	67,023
	小計	980,435	129,763	小計	1,064,775	132,303
	相殺消去額	△8,526	—	相殺消去額	△6,864	—
	合計	971,908	—	合計	1,057,910	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			8,552			9,826
使用済燃料再処理等引当金			30,456			29,009
使用済燃料再処理等準備引当金			4,241			3,280
原子力発電施設解体引当金			6,707			—

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計
	給料手当	45,287	22,682	給料手当	45,361	22,738
	退職給与金	4,421	4,421	退職給与金	4,938	4,938
	燃料費	86,062	—	燃料費	114,625	—
	修繕費	63,883	844	修繕費	47,859	842
	減価償却費	76,458	4,430	減価償却費	83,109	4,228
	他社購入 電源費	77,373	—	他社購入 電源費	87,504	—
	その他	158,500	33,042	その他	160,894	33,112
	小計	511,986	65,421	小計	544,292	65,859
	相殺消去額	△4,539	—	相殺消去額	△3,502	—
	合計	507,447	—	合計	540,789	—
		(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		
	2 引当金繰入額					
退職給付引当金		4,294			4,835	
使用済燃料再処理等引当金		14,635			14,504	
使用済燃料再処理等準備引当金		2,139			1,842	
原子力発電施設解体引当金		3,390			—	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	84,094	67,577
有価証券	299	319
その他の短期投資	1	2
計	<u>84,395</u>	<u>67,898</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△134</u>	<u>△694</u>
現金及び現金同等物	<u>84,261</u>	<u>67,204</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 938,733,028株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 45,087,678株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 27,057百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成22年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年6月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 26,819百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成22年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年11月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日から平成22年6月3日までの期間に、自己株式7,604,800株15,999百万円を取得した。

(2) 自己株式の消却

平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月30日に自己株式7,604,800株を消却し、当該自己株式の帳簿価額16,301百万円を資本剰余金から減額した。

(3) 利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に16,301百万円を補てんした。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	611,862	30,490	48,695	691,049	—	691,049
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,102	11,749	64,054	78,906	△78,906	—
計	614,965	42,240	112,750	769,956	△78,906	691,049
営業利益	102,978	4,859	8,526	116,364	478	116,842

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,154,541	59,891	84,760	1,299,193	—	1,299,193
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,851	21,932	119,864	147,648	△147,648	—
計	1,160,392	81,824	204,624	1,446,841	△147,648	1,299,193
営業利益	179,957	8,540	17,674	206,171	557	206,728

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」及び不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」及び「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理及びCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,220,165	66,183	1,286,349	108,406	1,394,756	—	1,394,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,762	25,569	31,331	119,713	151,045	△151,045	—
計	1,225,927	91,752	1,317,680	228,120	1,545,801	△151,045	1,394,756
セグメント利益	161,152	9,347	170,500	13,296	183,796	1,322	185,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額1,322百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	682,015	33,754	715,769	60,469	776,239	—	776,239
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,903	12,671	15,575	64,549	80,124	△80,124	—
計	684,918	46,426	731,344	125,018	856,363	△80,124	776,239
セグメント利益	140,625	4,451	145,077	8,438	153,515	475	153,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額475百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	418,326百万円
期中変動額	5,297百万円
当第2四半期連結会計期間末残高	<u>423,624百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上している37,105百万円を含めている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,004.14円	1,972.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,799,995百万円	1,789,429百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,006百万円	11,100百万円
(うち少数株主持分)	9,006百万円	11,100百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,790,988百万円	1,778,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	893,645,350株	901,589,859株

2. 1株当たり四半期純利益金額

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	140.35円	86.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額	127,747百万円	77,343百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	127,747百万円	77,343百万円
普通株式の期中平均株式数	910,195,071株	895,544,216株

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82.83円	97.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額	75,389百万円	87,341百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	75,389百万円	87,341百万円
普通株式の期中平均株式数	910,188,446株	893,783,385株

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第87期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	26,819百万円
1株当たり金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。